



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月5日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)熊谷 正史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)杉本 英 TEL (053) 522 - 5176
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	480	54.3	△95	—	△91	—	△107	—
22年3月期第1四半期	311	—	△142	—	△127	—	△110	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△7.83		—	
22年3月期第1四半期	△8.06		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	3,838		2,320		60.5	169.31
22年3月期	3,976		2,428		61.1	177.14

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,320百万円 22年3月期 2,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—				
23年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,133	39.0	22	—	29	—	15	—	1.09
通期	2,500	18.7	25	—	42	—	25	—	1.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	13,934,592株	22年3月期	13,934,592株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	228,627株	22年3月期	227,828株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	13,706,165株	22年3月期1Q	13,710,316株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料] 3 ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、経済対策の継続実施や新興国向けの輸出が増加するなど明るい兆しが見え始め、緩やかな回復基調となりましたが、欧州での財政危機や円高の影響など先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイント延長の効果も加わり、引き続き薄型テレビが好調に推移しており、設備投資の凍結や先送りといった状況から緩やかに回復の兆しが見られるようになりました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に加え、顧客ニーズの発掘や特注製品の受託などの積極的な受注活動を展開するとともに、前事業年度に引き続き経費の削減に注力するなどの諸施策を実施してまいりました。

受注高につきましては、主力の光ディスク関連機器・装置では、BD記録メディアの増産による生産設備や多層記録用の研究開発用設備の需要が増加傾向で推移するほか、自動車業界の設備投資凍結により低迷していた3Dスキャナの需要も増加し、回復基調で推移したことから6億37百万円（前年同四半期比34.5%増）となりました。

(注) 前年同四半期比の算出に使用した前第1四半期会計期間の受注高は、「平成22年3月期第1四半期決算短信」で公表した受注高（9億73百万円）から、受注先の都合により受注取消しとした「特殊記録用ドライブ」の受注高（5億円）を控除した受注高（4億73百万円）を使用しております。

売上高につきましては、その他の特殊機器・装置等は低調でありましたが、光ディスク関連のBD記録メディア用生産設備及び光ピックアップ検査装置が寄与したことから4億80百万円（前年同四半期比54.3%増）となりました。

損益面につきましては、材料費及び外注費のコストダウンに注力するとともに、前事業年度に引き続き人件費を含む諸経費の削減を継続し、収益性の改善に努めましたが、95百万円の営業損失（前年同四半期は1億42百万円の損失）、91百万円の経常損失（同1億27百万円の損失）、1億7百万円の四半期純損失（同1億10百万円の損失）となりました。

(注) 平成22年7月14日開催の当社取締役会において、遊休資産となっていた旧本社工場（浜松市北区）の売却を決議しております。譲渡価格を時価として不動産売買手数料等の処分費用見込み額を控除した正味売却価額まで帳簿価額を減損しております。これにより、減損損失16百万円を特別損失に計上しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は38億38百万円となり、前事業年度末と比べて1億38百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が85百万円増加し、現金及び預金が1億39百万円、有価証券が1億円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は15億18百万円となり、前事業年度末と比べて30百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が54百万円減少したことによるものであります。

純資産は23億20百万円となり、前事業年度末と比べて1億7百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億35百万円増加し、資本剰余金が2億42百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は10億42百万円となり、前事業年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億69百万円（前年同四半期は1億41百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、ファクタリング債務の増加54百万円であり、主な減少要因は、税引前四半期純損失の計上1億6百万円、たな卸資産の増加95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11百万円（前年同四半期は24百万円の獲得）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出11百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、55百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出54百万円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の業績は概ね当初の予想どおり推移しており、現時点において、平成22年5月14日付「平成22年3月期 決算短信」にて発表しました当第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、5期連続して当期純損失を計上しております。このような状況を解消するため、営業力の強化に努め、既存製品の拡販や受注の確保に注力するとともに、原価率の改善、人件費を含めたさらなる諸経費の削減などの諸施策を継続実施しております。引き続き、早期の業績回復と経営体質の改善に取り組んでまいります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,481	432,387
受取手形及び売掛金	1,093,219	1,084,260
有価証券	750,000	850,000
仕掛品	537,343	451,426
原材料及び貯蔵品	83,240	73,842
その他	59,700	71,382
貸倒引当金	△9,859	△9,855
流動資産合計	2,806,127	2,953,444
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	350,348	361,197
その他(純額)	353,094	355,445
有形固定資産合計	703,443	716,642
無形固定資産	21,658	207
投資その他の資産		
投資有価証券	88,620	88,626
その他	219,426	218,412
貸倒引当金	△520	△525
投資その他の資産合計	307,525	306,513
固定資産合計	1,032,627	1,023,363
資産合計	3,838,754	3,976,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	146,674	131,708
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	3,032	8,052
その他	432,948	396,723
流動負債合計	802,651	756,480
固定負債		
長期借入金	108,353	163,352
退職給付引当金	575,901	597,702
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	17,286
固定負債合計	715,483	792,283
負債合計	1,518,134	1,548,764

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,342,533
利益剰余金	△107,257	△242,880
自己株式	△162,623	△162,463
株主資本合計	2,321,146	2,428,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△526	△520
評価・換算差額等合計	△526	△520
純資産合計	2,320,620	2,428,043
負債純資産合計	3,838,754	3,976,808

(2) 四半期損益計算書

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	311,558	480,720
売上原価	290,022	388,192
売上総利益	21,536	92,528
販売費及び一般管理費	163,990	188,169
営業損失(△)	△142,454	△95,641
営業外収益		
受取利息	509	143
受取配当金	202	255
助成金収入	19,542	12,055
その他	1,075	1,493
営業外収益合計	21,329	13,947
営業外費用		
支払利息	2,467	1,509
減価償却費	—	511
遊休資産管理費用	—	2,512
為替差損	3,555	5,078
営業外費用合計	6,022	9,611
経常損失(△)	△127,147	△91,305
特別利益		
投資有価証券売却益	12,654	—
貸倒引当金戻入額	5,088	1
償却債権取立益	—	1,744
特別利益合計	17,743	1,745
特別損失		
固定資産除却損	103	5
減損損失	—	16,542
特別損失合計	103	16,548
税引前四半期純損失(△)	△109,508	△106,108
法人税、住民税及び事業税	953	1,149
法人税等合計	953	1,149
四半期純損失(△)	△110,461	△107,257

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△109,508	△106,108
減価償却費	15,422	13,386
減損損失	—	16,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,253	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△53,874	△21,801
受取利息及び受取配当金	△712	△398
支払利息	2,467	1,509
為替差損益(△は益)	2,174	4,535
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,654	—
有形固定資産除却損	103	5
売上債権の増減額(△は増加)	412,372	△8,958
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,304	△95,315
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,906	△11,835
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△28,792	54,462
未払又は未収消費税等の増減額	30,030	10,797
その他	△7,743	△21,298
小計	146,819	△164,477
利息及び配当金の受取額	711	426
利息の支払額	△2,277	△1,367
法人税等の支払額	△3,403	△3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,849	△169,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,435	△11,811
投資有価証券の売却による収入	24,900	—
貸付金の回収による収入	1,799	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,263	△11,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,999	△54,999
自己株式の取得による支出	△75	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,074	△55,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,194	△4,527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,844	△239,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983	1,282,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,902,827	1,042,481

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、単一セグメントを採用しており重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
575,202	191.3

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
637,586	134.5	873,861	206.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同四半期比の算出に使用した前第1四半期累計期間の受注高及び受注残高は、「平成22年3月期第1四半期決算短信」で公表した受注高(9億73百万円)及び受注残高(9億22百万円)から、受注先の都合により受注取消しとした「特殊記録用ドライブ」の受注高(5億円)を控除した受注高(4億73百万円)及び受注残高(4億22百万円)を使用しております。

③ 販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
480,720	154.3

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	34,622	56.2	276,199	99.1
北米	21,024	34.1	743	0.3
ヨーロッパ	5,948	9.7	1,671	0.6
計	61,595 (19.8%)	100.0	278,614 (58.0%)	100.0

2 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
World Vantage Co., Ltd.	187,136	38.9
Optis Co., Ltd.	55,950	11.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。